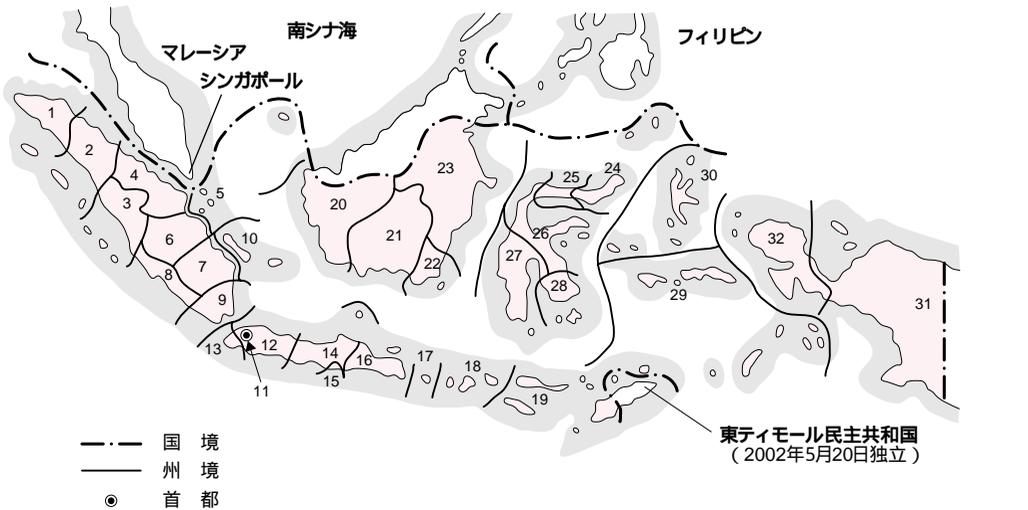


インドネシア

インドネシア共和国	宗教	イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教
面積 189万 km ²	政体	共和制
人口 2億1563万人(2004年1月10日付 暫定値)	元首	メガワティ・スカルノプトリ大統領
首都 ジャカルタ	通貨	ルピア(1米ドル=8577.15ルピア, 2003年平均)
言語 インドネシア語	会計年度	1月~12月(2001年度から)



- | | | | |
|--------------------------------------|-------------------------------|---------------------|---|
| 1. ナングロ・アチェ・ダルサラーム州
(2002年1月名称変更) | 8. ベンクル州 | 17. バリ州 | 27. 南スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 9. ランブン州 | 18. 西ヌサトゥンガラ州 | 28. 東南スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 10. バンカ・プリトゥン群島州
(2001年新設) | 19. 東ヌサトゥンガラ州 | 29. マルク州 |
| 4. リアウ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 30. 北マルク州(1999年新設) |
| 5. リアウ群島州
(2002年新設) | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 31. パプア州(2002年1月名称変更) |
| 6. ジャンビ州 | 13. バンテン州(2000年新設) | 22. 南カリマンタン州 | 32. 西イリアン・ジャヤ州
(1999年10月法律上新設,
2003年2月施行) |
| 7. 南スマトラ州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | |
| | 15. ジョクジャカルタ特別州 | 24. 北スラウェシ州 | |
| | 16. 東ジャワ州 | 25. ゴロンタロ州(2001年新設) | |
| | | 26. 中スラウェシ州 | |

アチェ軍事作戦再開と経済自主再建への決断

かとう がく まつ い かず ひさ
加藤 学・松井和久

概 況

アチェ問題に対して前政権から継承した対話路線でいったんは和平合意にこぎつけたメガワティ大統領であったが、2003年は対話路線を断念した。5月19日に軍事非常事態を宣言し、自由アチェ運動(GAM)勢力の一掃のため国軍兵士3万人を派遣し分離運動に屈しない立場を示した。一方、2004年総選挙の準備も進められ、総選挙法、大統領選挙法、議会構成法を可決、総選挙参加政党は24となった。ジャカルタではアメリカ系の高級ホテル爆弾事件が起きたが、バリ爆弾テロの実行犯らに極刑が下され、事件の主犯とされるハンバリも逮捕されるなどテロ対策では成果が見られた。外交では、アメリカのイラク攻撃に反対する一方で、ASEAN議長国としてバリでの首脳会議を仕切り、2020年に「ASEAN共同体」を実現させる第2次バリ協和宣言を採択し、地域の協力体制を強化した。

2003年の経済は、消費主導で輸出も若干回復し、目標の4%を上回る4.1%成長となった。金利低下、物価安定で景気に明るさが見え始め、1997年通貨危機以前の経済水準に近づいた。しかし投資は、少数の大規模案件で許可額は増えたものの実施は振わず、2003年「投資年」は掛け声倒れとなった。政府は9月、2003年末のIMF支援プログラムと債務返済繰り延べの終了を念頭に、自主的な意向表明書(Lol)ともいえる「IMFプログラム終了前後の経済政策パッケージ」(通称「白書」)を策定し、実施に移した。不良債権処理、銀行再建、国営企業民営化などは比較的順調に進み、労働法など各種法制度も整備されてきた。他方、密輸は依然として横行し、製造業不振と投資低迷で「脱工業化」と失業増大が懸念される。

国内政治

アチェ統合軍事作戦の実行と高まる国軍のプレゼンス

アチェ分離運動への政府の基本スタンスは、2000年のアブドゥルラフマン・ワ

ヒド政権以来、対話による問題解決であった。だが2003年、メガワティ大統領は、対話路線を諦め、それまで対話のテーブルに着かせる脅しとしてちらつかせていた軍事介入に本格的に踏み切った。それによって、問題解決の主導権は外国政府でも NGO でもなく、インドネシア政府にあるということを誇示した。

政府は、2002年12月9日に GAM との間で「敵対行為の停止に関する枠組み合意」(COHA)に署名したが、年明け早々からアチェの各地で国軍と GAM との小競り合いが始まり、国軍は2月9日までに指定地域へ軍を配置転換するという合意項目も守られずにいた。3月には、和平合意によって治安維持を任されたジュネーブの NGO、アンリ・デュナン・センター(HDC)を中心とした合同治安委員会(JSC)にも治安が回復しないことへの不満が向けられ、住民が地方事務所を襲う事件が発生した。これは国軍の仕掛けた事件であると GAM 側は主張したが、スシロ・バンバン・ユドヨノ政治治安調整大臣は4月1日、アチェ和平協定に対する違反行為として、和平合意に基づき1カ月以内に合同協議(JC)の開催を求める声明を発表した。政府の圧力に GAM は、JC をジュネーブで25日から2日間開催することにいったんは合意したが、直前に協議開催の2日延期を要求したため、インドネシア政府は JC への代表派遣を見送った。外遊から戻った大統領は28日、JC 開催の可能性は依然残されているとし、GAM に対し5月12日までに2001年アチェ特別自治法の受け入れと武装解除の実施を求める最後通告をした。

しかし GAM 側は、2002年12月に合意したのは特別自治法自体の受け入れではなく、アチェ住民を含めた包括的な対話の出発点として特別自治法を認めたにすぎないと主張、政府の要求を突き返した。大統領は5月6日、GAM が JC の開催に応じない場合は、人道支援、法執行確立、行政改善、治安維持の4分野における統合軍事作戦へ移る方針を打ち出し、警察は JSC の GAM 側メンバー4人を、州外に出る報告義務を怠ったとして逮捕、GAM に決断を迫った。だが GAM は12日になっても JC 開催に応じず、JSC 下で治安監視を担当していたフィリピン、タイ両軍のメンバーも HDC に続き撤退を開始し、JSC が事実上解体した。13日に政府は、アチェのイスカンダル・ムダ軍管区司令官にエンダン・スワルヤ同軍管区参謀長を昇格させ、15日には国会代表の協議で軍事介入に反対していたアクバル・タンジュン国会議長らの支持を取りつけ、軍事介入の準備を整えた。

緊迫した事態に日本とアメリカは合同で、17日からの2日間の日程で東京での合同協議を提案、インドネシア政府と GAM の了承を得た。しかし、16日には協議のため日本に向かうとした GAM の幹部5人をアチェで警察が逮捕するとい

った事態も起き、会議開催が危ぶまれた。その後逮捕者は釈放され、在スウェーデン GAM 代表とインドネシア政府、さらに日米両政府、HDC、EU、世界銀行の代表が参加して東京会議が開催されたが、双方の歩み寄りはないまま交渉は決裂した。それを受けメガワティ大統領は19日未明、大統領決定2003年第28号を発

布し、6カ月間の軍事非常事態を宣言し、4分野の統合軍事作戦に突入した。

軍事作戦が始まるや否や、州内の387の学校が焼き討ちに遭った。21日には、ビルン県で13歳の少年を含む7人の住民射殺事件が発生し、これを外国メディアが国軍による人権侵害事件と報じたことで、一気に民間人の犠牲に対する懸念が高まった。政府はこうした事態に神経を尖らせ、エンダン軍管区司令官は、国内メディアに GAM 側発表の報道を自制するよう要請した。6月16日には外国の NGO とジャーナリストの活動を制限する大統領訓令が出され、外国人ジャーナリストの逮捕も相次いだ。これに対しアメリカ政府は、外国の監視団の入国を許可するよう要請したが、国軍は、民間人を殺害したり暴行を加えた兵士を軍事裁判で裁き、国軍の人権侵害への対策ぶりをアピールし、情報管理体制を貫いた。

11月になると、軍事非常事態の延長問題が議論された。6日には、GAM の軍事力の40%はまだ温存されているとし、政府は非常事態の6カ月延長を閣議決定し、国会も了承した。しかし延長で2004年4月5日の総選挙の投票が軍事非常事態下で行われることになるので、アチェ州での投票日は、延長開始日(11月19日)の4カ月後に改めて決めることとなった。この決定に対し、国家人権委員会アチェ和平監視チームは、6カ月の戦闘ですでに民間人の犠牲は死亡318名、負傷117名、行方不明108名に上るとして、非常事態の延長に反対した。だが反対意見は少数派で、延長には国会はもちろんアチェの州議会も賛成して決定された。

アチェ軍事作戦本部は、12月までに GAM 兵1000人を殺害、2000人を逮捕し、武器を500丁ほど押収したと発表した。だが5000人の兵力といわれる GAM を制

庄する統合軍事作戦のために政府は1兆7000億^{ルピ}(2億^{ドル})の資金を予算の予備費から捻出し、6カ月の延長でさらに1兆^{ルピ}の予算をつぎ込むことになった。この間派遣した国軍兵士は3万5000人、警察官は1万4000人に及んだ。にもかかわらずゲリラ戦で抵抗するGAMに苦戦し、幹部たちの逮捕には至らなかった。

そうしたなか、皮肉にも国軍の存在感は増した。2003年の国軍は、1999年の東ティモール事件や1984年のタンジュン・プリオク事件の人権侵害の裁判によって軍人の有罪判決が出されるなか、厳しい世論に晒されていたが、アチェへの軍事介入は国軍の「名誉挽回」に役立った。2004年度予算では、緊縮財政下にもかかわらず開発予算の軍事費を前年の当初予算から40%増加させることに成功した。また、国民協議会(MPR)決定2000年第7号によりアチェの治安回復は警察の担当となったが、軍事非常事態宣言によって国軍が再び治安維持にあたることとなった。さらに国軍は2003年に初めて、防衛の指針を示した白書を発表し、国の脅威は内側にもあるとして、国防の一部としての領域管理を引き続き担っていく意志をアピールした。憲法改正によって国会とMPRでの議席を失い、政治から身を引くことになった国軍だが、治安面においては確実に活躍の場を広げつつある。

政党間妥協による新選挙制度作り

2002年の憲法改正以来進められてきた総選挙と大統領選挙の新制度作りは、2003年に三つの法律を成立させたことでようやく完成した。まず、2002年5月から国会(DPR)で審議が重ねられてきた新総選挙法が2月18日に成立した。それによると、DPRの定数は500から550に増え、新設の地方代表議会(DPD)の定数は一州4人の選出で128となった。また、各政党は全候補者の30%を女性にすることが努力目標となった。2004年総選挙への参加政党の資格は、既成政党では1999年選挙で国会議席の2%以上、もしくは全国の半分以上の州議会が半分以上の県・市議会で3%以上の議席を得た政党とし、新政党では3分の2以上の州、州内の3分の2以上の県・市に支部を置き、各支部に1000人以上もしくは人口の1000分の1以上の党員を有する、という条件がつけられた。前回の1999年総選挙法では50%以上の州・県であったので、条件は前回より厳しくなった。

投票の方法と選挙区設定の仕方について各政党の意見がぶつかった。投票は、変更反対していた闘争民主党(PDI-P)が押し切られ、完全比例代表制を改め候補者名簿を公開し有権者は政党と候補者の双方に投票する方式となった。選挙区の区切り方についても州内をいくつかの選挙区に分けるか、県・市単位の選挙区

にするかでもめた。ゴルカル党は県・市にネットワークを持っているので、従来の県・市単位の選挙区制度の継続を望んだが、結局は州単位複数選挙区案に同意した。また選挙資金の献金については、ゴルカル党とPDI-Pがともに値上げを要求し、個人は1億^{ルピア}、民間企業は7億5000万^{ルピア}となった。

2004年に初めて行われる正副大統領の直接選挙の方法を規定する大統領選挙法は7月7日に国会で可決された。候補者の基本要件は35歳以上のインドネシア国籍を持つものとなっているが、学歴や犯罪歴、候補者擁立可能政党の条件について各党の利害が対立した。当初案では正副大統領候補者の要件は6条で、「正副大統領として任務および義務を遂行する精神的・身体的能力のある者、高卒または同等レベルの教育を受けていること、5年以上の懲役を受ける可能性のある刑事事件の被告か有罪確定者でないこと」とされていた。しかし、食糧調達庁（ブログ）資金不正流用事件で3年の実刑判決をうけ控訴中のアクバル・タンジュンを党首に仰ぐゴルカル党は、最高裁判決次第では立候補の条件を満たせないとして、この条文から「刑事事件の被告」を削除するよう要求した。そして、大学中退のメガワティ大統領を牽制するため、条件を「大卒以上」とするよう主張した。その結果両党の妥協点が見出され、条文は「高卒以上で、懲役5年以上の有罪確定者でないこと」となり、刑事被告が大統領候補に名乗りを上げられることとなった。

また、小政党との間でも妥協がはかられた。正副大統領候補を擁立できる政党の条件は当初、5条で「15%の国会議席数、または選挙区で20%の有効得票率を獲得した政党」と規定するのみであったが、それでは小政党に不利として国民信託党のアミン・ライス党首らが反対した。結局新たに「2004年総選挙においては少なくとも3%の国会議席数、または5%の有効得票率を獲得した政党」という条項が101条に追加され、5条の条件は2009年以降の総選挙での実施となった。

3番目の法律として7月9日には、国民協議会（MPR）、国会（DPR）、地方代表議会（DPD）および地方議会（DPRD）の構成と地位に関する法律（議会構成法）が国会で可決された。これによってDPDには、地方分権に関係する法案以外は法案提出権がないことが規定され、予算や税制については国会審議の前に限って議論できるとされた。その結果DPDの役割は国会に対するチェック・アンド・バランス機能を果たす二院制とは異なるものとなった。一方、国会の権限は強化された。政令発布、司法当局の人事、二国間取り決めについても国会の承認が必要となるほか、国会は参考人の強制的な召喚権を持ち、それを拒否した場合、正当な理由

がない限り警察や検察に15日間までの拘束を認めることになった。大統領の選出は直接選挙となったが、MPRには大統領罷免の権限が残された。

選挙参加政党の絞り込みと新勢力の勃興

選挙関連法の制定が済むと、総選挙への参加政党の絞り込みが始まった。前回の1999年選挙では、登録されていた125政党のうち48政党が選挙に参加したが、今回は絞り込み基準が厳しくなった。2002年初めには237政党が存在していたが、2002年政党法施行後、112政党が司法人権省の政党登録審査に臨み、3回の審査の結果、2003年の10月初旬には最終的に50政党となった。そのすべてが総選挙に参加するために10月9日までに総選挙委員会(KPU)登録受付を終え、審査の結果、12月7日に総選挙参加政党が決定した。それは1999年総選挙で2%以上の議席を獲得して自動的に参加が認められた6政党を含め24政党のみであった(表1)。これは前回選挙の半数にすぎず、1億4570万人の有権者の意見を集約するのは少なすぎるという批判も専門家からのぼった。

新登録の18政党中7政党は1999年総選挙参加政党を母体とした政党で、福祉正義党(PKS)は正義党(PK)の改組、退役軍人エディ・スドラジャトが率いるインドネシア公正統一党(PKPI)は公正統一党(PKP)の名称変更した党である。またPDI-Pとゴルカル党から分裂していくつかの新政党が立ち上がった。メガワティ大統領の元側近エロス・ジャロットは独立バンテン国民党(PNBK)、メガワティの次妹ラフマワティは先駆者党、末妹スクマワティはマルハエニズム国民党を各々立ち上げメガワティに対抗する。ゴルカル党系では、元陸軍参謀長ハルトノがスハルト元大統領の了解を得て民族憂慮職能党(PKPB)を設立、12月3日にスハルトの長女で元社会相のシティ・ハルディヤンティ・ルクマナ(通称:トウトット)が同党から大統領選へ出馬する意向を表明した。また、ユドヨノ政治治安調整大臣の大統領候補擁立を目指す民主主義者党(PD)に加え、エコノミストのシャフリルが率いる新インドネシア連合党(PIB)、リヤス・ラシド元地方自治担当国務大臣が率いる国民民主統一党(PDK)など、民族主義でもイスラームでもない政党も現れた。全般には民族主義系政党の比重が増え、イスラーム系政党は1999年総選挙に比べ弱体化したため、イスラーム系政党の大同団結の展望は遠のいた。

8月28日発表の2004年選挙スケジュールでは、4月5日が議会選挙投票、7月5日が大統領選挙投票となった。2002年の憲法改正で、1回目の大統領選挙で50%の得票かつ過半の州で20%の得票を獲得できる正副大統領候補ペアがなけれ

表1 2004年総選挙参加24政党

政党番号	政党名	略称	党首	主な性格・特徴
1	マルハエニズム国民党**	PNI Marhaenisme	Sukmawati	スカルノ主義系
2	民主社会労働者党	PBSD	Muchtar Pakpahan	労働組合系
3	月星党*	PBB	Yusril Iha Mahendra	近代イスラーム
4	独立党		Adi Sasono	相互扶助主義
5	開発統一党*	PPP	Hamzah Haz	イスラーム
6	国民民主統一党	PPDK	Ryaas Rasyid	地方分権
7	新インドネシア連合党	PIB	Sjahrir	経済開発
8	独立バンテン国民党	PNBK	Eros Djarot	スカルノ主義系
9	民主主義者党	PD	S. Budhisantoso	世俗民族主義
10	インドネシア公正統一党**	PKPI	Edi Sudradjat	退役軍人系
11	インドネシア民主擁護党**	PPDI	H. Dimmy Haryanto	世俗民族主義
12	インドネシア信徒連盟統一党**	PNUI	KH Syukron Ma'mun	イスラーム
13	国民信託党*	PAN	Amien Rais	近代イスラーム
14	民族憂慮職能党	PKPB	HR Hartono	親スハルト
15	民族覚醒党*	PKB	Alwi Abdurrahman Shihab	伝統イスラーム
16	福祉正義党**	PKS	Hidayat Nur Wahid	近代イスラーム
17	改革星党**	PBR	KH Zainuddin MZ	イスラーム
18	闘争民主党*	PDIP	Megawati Soekarnoputri	世俗民族主義
19	福祉平和党	PDS	Ruyandi Hutasoit	プロテスタント系
20	ゴルカル党*		Akbar Tandjung	世俗民族主義
21	バンチャシラ愛国者党		Japto S Soerjosoemarno	愛国主義
22	インドネシア同盟党**	PSI	H Rahardjo Tjakraningrat	世俗民族主義
23	地方統一党	PPD	Oesman Sapta	地方代表会派系
24	先駆者党		Rachmawati	スカルノ主義系

(注) (1)*1999年総選挙で2%以上の議席を獲得した政党。 **1999年総選挙に参加した政党を母体にした政党。(2)政党番号は2004年総選挙において政党を認証するための番号。

ば、決選投票を直接選挙で行うこととなったので、9月20日が決戦投票日として予定され、10月5日に正副大統領が決定する。それゆえ最長で4月5日の議会選挙投票から約半年間大統領選挙が続くことになる。現状では総選挙で一政党が過半を取ることはあり得ず、主要政党は総選挙結果を見て連立相手の政党を選び、正副大統領候補の組み合わせを決めることになる。PDI-Pが総選挙で第1党となれば、1回目の正副大統領選挙で決着すべく、第2党との大連合によって正副大統領候補を擁立する動きもある。しかし世論調査ではゴルカル党のほうが優勢であり、同党が独自に大統領候補を擁立する可能性が高いため、1回目の選挙で過半を取れる正副大統領候補ペアが出るとは考えにくい。よって第2回目の決戦投票までもつれるのは必至であり、政党間の連立工作が重要となる。制度上は直

接選挙になったとはいえ、正副大統領の選定が政党間の駆け引きに委ねられる構造は、MPRで正副大統領を選出していた以前と変わらないといえる。

選挙を意識した政党エゴむき出しの政局

2003年の政局は、総選挙を意識した政党間の駆け引きで大きく揺れた。年明け早々には、石油燃料・電気・電話料金の一斉値上げに反対する大規模なデモが起こったが、それに便乗したアミン・ライスPAN党首やアブドゥラフマン・ワヒド元大統領が政府批判の急先鋒となってメガワティ大統領の退陣を要求した。しかし大統領は1月20日のジャカルタ市内の党集会で「政敵は一般市民を煽動したりするのはなく、正々堂々と2004年大統領選挙で戦うべきだ」と要求を突き返す一方、公共料金値上げを撤回する柔軟な対応で危機を乗り切った。

ブログ資金400億^{ルピ}の不正流用で、ゴルカル党首のアクバル・タンジュンが地裁に続いて1月17日に高裁でも3年の禁固刑判決を受けたことを受け、2月に党内でアクバルへの批判が高まった。マルズキ・ダスマン元検事総長は、アクバルの党首辞任を求める全国大会開催を要求したが、党内に強い影響力を持つアクバルを追い込めなかった。また、燃料値上げ反対デモの收拾にゴルカル党の協力を得るため、PDI-Pが表立った批判を控えたことも影響したとされる。

6月には、4月21日にメガワティ大統領がロシアを訪問したときに交わした、スホイ戦闘機購入契約の透明性をめぐって国会がもめた。これはスホイ戦闘機4機と戦闘ヘリコプター2機を1億9260万^{ドル}で購入する契約を、国防治安省ではなく商工相の立会いでブログ長官が行ったという問題で、軍事装備の調達に国防治安省が国会承認の下で行うという国防法に抵触するとされた。契約の頭金2600万^{ドル}はブログが民間銀行からの借入で賄い、残金をオイルパームなど30品目のバーター取引で行うという契約の裏には、メガワティ大統領の娘婿が実業家が関わっていたとの疑惑も持ちあがった。6月19日に国会は、スホイ戦闘機購入問題特別委員会を設置し、リニ商工大臣、エンドリアルトノ国軍司令官らを召還し真相解明に乗り出したが、汚職事件の被告を党首とするゴルカル党の弱腰の追求は、メガワティ大統領を国会に召還できず、疑惑解明は立ち消えとなった。

こうした政党間の駆け引きが公然と行われるなかで、穏健派イスラーム知識人として知られるヌルホリシュ・マジド(通称チャク・ヌル)が4月28日に大統領選出馬を表明したことは、国民の政治に対する一瞬の希望になった。彼は父親が旧マシュミ党支持者で、幼少からブサントレン(イスラーム寄宿学校)で教育を受け、

シカゴ大学で博士号を取得した人物で、汚職撲滅や国民生活の改善を掲げ出馬を表明したことに、既存政党も大いに注目した。6月末に彼はゴルカル党からの出馬を表明し周囲を驚かせたが、その1カ月後、刑事被告で党首のアクバル・タンジュンが党大統領候補予備選の全国大会への参加を表明したことに、自らの倫理観に相容れないとして、同党からの出馬を取り止め、チャク・ヌルの大統領選出馬はなくなった。一方、ゴルカル党は10月20日の全国大会準備大会で、全国大会開催を2004年4月の総選挙後まで延期し、推薦された7人全員を同党大統領候補としておくことを決定した。そこにはアクバル以外に、東ティモールでの人権侵害の責任を問われているウィラント元国軍司令官が含まれた。

中央で選挙に向けて主要政党の駆け引きが続くなか、地方では州議会内で行われる州知事選挙において、PDI-Pの地方支部が党中央の方針にそむくケースが相次いだ。7月24日の中ジャワ州知事選挙では、州支部がマルディジョ支部長を推したのに対し、党中央はそれを無視して現職のマルディヤントを支持した。選挙結果は現職が勝利を収めたが、同支部長は除名処分となり、納得できない地方の党員が暴徒となってメガワティの写真を焼く事態となった。8月にはバリで党中央執行部の推薦を受けた現職州知事デワ・ブラタが再選されたが、当初バリ州支部は対立候補としてバドゥン県知事ラトマディを推薦、党中央への対立姿勢を示した。ラトマディは中央の説得で出馬を断念したが、選挙後PDI-Pの州議会議員2人がブラタに買収された事実を告発、デンパサール行政裁判所は州知事の就任保留を命じた。しかし8月28日、大統領はデワ・ブラタを正式に任命した。

こうしたPDI-P党内の中央と地方のねじれ現象は、ジャカルタ、東ジャワ、南スマトラなど各州の地方首長選挙で見られた。その構図は、中央執行部による現職候補が国軍出身者の候補擁立に、地方支部が党の支部長擁立で対抗するというものである。中央執行部が現職や国軍出身者にこだわるのは、総選挙で国軍の支持を得るという思惑があるだろうが、地方に根づいた党出身候補の排斥は、党の結束力を弱めるばかりか、地方での民主主義の発展に逆効果となってしまった。

テロ制圧で大きな成果

バリ島事件以来テロ対策に心血を注いできたメガワティ政権であるが、2003年はその成果が目に見える形で現れた年であった。2001年には31件発生した爆弾テロも2003年にはわずか6件になり、そのすべての事件で犯人が逮捕された。アチェでは軍事非常事態宣言を出したが、3年前に出されたマルク州の文民非常事態

は治安が回復されたとして9月15日に解かれた。また3月6日には、テロ撲滅に関する法律代執行政令(2002年政令第1号および第2号)が、そのままテロ撲滅法として国会本会議で可決された。これによって警察は容疑者を、諜報情報だけで7日間拘束でき、裁判なしに6カ月拘留できるようになった。9月には中ジャワ・ソロで爆発物を隠し持っているという情報にもとづき、爆弾テロに関係したとして、この法律を初めて適用して14人を逮捕した。

バリ島テロ事件の裁判とジューマ・イスラミヤ(JI)メンバーの逮捕も進んだ。6月30日にはバリ事件の実行犯の一人で指名手配中のイドリスを警察が北スマトラ州メダン市で逮捕、8月15日には、JIの実質的リーダーで、アル・カーイダとの橋渡し役とされるバリ事件の首謀者ハンバリが、アメリカ捜査当局との協力でタイ治安当局にアユタヤで逮捕され、身柄がアメリカに引き渡されたと伝えられた。バリ事件の裁判では、8月7日にデンパサール地裁特別法廷で、車両や爆薬の調達等に関与したアムロジに対し死刑判決、9月10日には、実行犯グループの主犯格とされるイマム・サムドラに対し死刑判決、18日には事件の計画および爆弾組立に関与した実行犯アリ・イムロン(アムロジの実弟)に対し終身刑、そして10月2日には、JIの幹部でアムロジの兄、ムクラスにも死刑判決が下された。

しかし、JIの精神的指導者とされるインドネシア・ムジャヒディン評議会(MMI)代表アブ・バカル・バアシルの裁判については慎重な対処がなされた。4月23日に中ジャカルタ地裁で公判が開始され、15年の求刑がなされたが、バリ事件や2001年のメガワティ副大統領暗殺未遂事件の関与、さらにはJIとの実質的な関係も立証できず、9月2日の地裁判決では、政府転覆罪と、入国管理法違反、文書偽造の罪で禁固4年の実刑判決が下されたにすぎなかった。その後の高裁判決では、政府転覆罪も外れて禁固3年へ減刑となった。

忌まわしい爆弾テロも起きた。スカルノ・ハッタ空港や国会内で小規模な爆弾テロが発生したほか、8月5日にはジャカルタのメガ・クニンガン地区のアメリカ系マリOTTホテルで爆弾事件が発生した。トヨタ車キジャンによる自爆テロでオランダ人1人を含む14人が死亡、150人の負傷者が出た。高性能爆薬RDXの使用などバリ事件との類似性からJIによる犯行とされ、車の所有者から犯人が特定されると、事件の3日後に運転手であったアスマル・ラティン・サニが逮捕され、事件発生後10日間でマレーシア人を含む9人が逮捕された。事件はアメリカ人をターゲットにしたものであったが、犠牲者は一人も出なかった。

(加藤)

経 済

経済成長率は目標の4%を達成

インドネシアの2003年 GDP 実質成長率は目標の4%を上回る4.1%を達成した。経済成長を支えたのは2002年に引き続き消費であった。民間消費は2002年の増加率をやや下回るとはいえ前年比4.0%増となり、政府消費も同9.8%増と大きく伸びた。輸出も回復して同4.0%増となり、総固定資本形成も1.4%増とまだ停滞気味だがプラスへ転じた。産業別では、運輸(10.7%)、電気・ガス・水道(6.8%)、建設(6.7%)などインフラ関連が高成長で、製造業は3.5%増と低迷し、第4四半期に落ち込んだ農業も2002年成長率(6.5%)を下回る2.5%増に留まった。

生産面では乾季長期化による不作が心配されたが、それでも農業生産は大きく落ち込まなかった模様である。たとえば、2003年初米生産は、早魃に見舞われたジャワ島で作付面積が前年比3.9%減となったものの、全体では前年比1.1%増の5208万ト^ンと持ちこたえ、輸入米160万ト^ンと併せて食糧確保に貢献した。製造業は密輸を含む廉価品の流入などで工場閉鎖や国外への生産委託などが増え、全般に停滞気味だった。例外は自動車生産で、生産台数は過去最高に迫る35万4333台(うち輸出3万7519台)へ上昇、銀行の消費者金融拡大がそれを支えた。

貿易面では、輸出の回復と輸入の低迷で貿易収支黒字が大幅に増加した。しかし、輸出の回復は製造業ではなく、鉱物製品が貢献した。輸入では資本財輸入が大きく落ち込み、投資の減退や製造業の活動低迷に深刻さが窺える。

2003年の輸出総額は前年比6.76%増の610億2300万^{ドル}(石油ガスは同12.63%増の136億4260万^{ドル}、非石油ガスは同5.18%増の473億8040万^{ドル})であった。原油価格上昇で増加した石油ガス輸出では、昨年に続き LNG 輸出額が原油輸出額を上回った。非石油ガス輸出の国別では第1位アメリカ、第2位日本だが、中国向けが前年比22.9%増と数年来急伸している。輸出に占める工業製品比率は前年の67.8%から2003年は66.5%へ減少し、鉱物製品比率は21.2%から22.36%へ上昇した。重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響で一時的にインドネシアへ発注先をシフトさせたためか、はきものや繊維の輸出は前年よりも若干伸びた。

一方、2003年の輸入総額は前年比3.52%増の323億9030万^{ドル}で、石油ガス輸入は同15.4%増、非石油ガス輸入は同0.38%増に留まったが、市中に溢れる多量の輸入雑貨品の存在は大規模な密輸を想像させる。非石油ガス輸入の相手国別では

中国、シンガポールからの輸入が増えたものの、他は軒並み減少した。とくに資本財輸入は379.2万ドル(前年比14.03%減)と大きく落ち込んだ。

2003年の外国人観光客数は、2002年10月のバリ事件の後遺症、イラク侵攻に伴う反米デモなどの影響で前年比12.02%減の443万人に留まった。政府は4月、日本など23カ国からの外国人観光客に対する有効期限1カ月の到着時査証(従来は査証なし2カ月滞在可)の導入を発表したが、観光業界の反発を受け、導入は2004年2月1日に延期された(料金は3日以内10米ドル、4～30日25米ドル)。

投資認可が上向きへ、景気にも明るさ

政府は2003年を「投資年」と定めたが、成果は芳しくなかった。省庁間の調整がつかず、懸案の投資法は結局2003年も国会へ上程されなかったほか、国家投資・輸出促進国家チームは結成されても具体的な活動は現れなかった。

支出GDP統計上は投資の回復傾向はまだ見られないが、投資許可状況では2003年に好転の気配が見られる。2003年の投資許可額は国内投資が前年比93.3%増(48兆7647億ルピア)、外国投資が同49.7%増(14億6684万ドル)といずれも大幅に増加した。これは少数の大規模案件が許可額を押し上げたためで、国内投資では東南スラウェシ州の化学品投資(28兆ルピア)、外国投資では西ヌサトゥンガラ州の化学品投資(28億ドル)およびジャカルタ首都特別州の運輸向け投資(21.4億ドル)が含まれる。政府は7月、経済危機で頓挫した発電所など大規模プロジェクトの再開を発表しており、日系自動車メーカーも多目的車生産のための大型投資を決定した。今後これらが実施されれば、実物経済への好影響が期待されよう。

為替レートは年初の1ドル＝8876ルピアから年末には8537ルピアへ上昇し、年間を通じて強含みの展開となった。中央銀行の誘導もあって金利は低下し、中銀証書(SBI)3カ月もの金利は年初の12.94%から11月には8.38%へと大幅に低下した。

株式市場は活況を呈し、ジャカルタ証券取引所の株価指数は年初の388.44から年末の700台へほぼ一本調子で上昇し、通貨危機前の水準を上回った。国内外から証券投資が流入したため、新たに投資信託(Raksa Dana)等の形で資金がまわり始めた(課税対象になってから投資信託は停滞)。広義の通貨供給(M_2)は2003年末で前年比12%増と前年(4.7%増)を上回り、一部にバブル懸念も現れた。

2003年の消費者物価上昇率は5.06%と当初目標6%、前年実績10.03%を下回り、3月にはデフレを記録した。卸売物価は年前半に低下、10月以降は断食明け大祭(レバラン)需要で上昇へ転じたが、通年でマイナスとなった。公共料金値上

げは1月の発表後すぐに撤回され、また2004年総選挙を控えた政治的配慮もあって、電気料金(7月)・産業用石油製品(9月)以外の値上げは見送られた。

民間企業は今後の事業展開に明るさを見出しており、ダナレクサ研究所の調査では、2003年10～11月の景況感指数(BSI)は前年同期の111.6から112.7へ上昇し、2002年10月のバリ爆弾事件前の水準までもう一息となっている。

財政赤字は抑制、綱渡りの財政規律維持

2003年度当初予算の財政赤字は対GDP比1.8%の34兆4000億^{ルピア}であった。その後、5月のアチェ軍事作戦開始を受けて9月に補正予算が組まれ、原油価格上昇で増加した石油収入や同軍事作戦向けの補助金増で租税収入の落ち込みを補い、財政赤字をほぼ同じ水準(対GDP比1.9%)に保った。財政補填は外国借款減で海外補填が減少し、国債の追加発行(4兆^{ルピア})など国内補填で手当することとなった。ブディオノ大蔵大臣の説明(2004年1月10日)によると、2003年の財政実績は、税収の落ち込みで歳入が予算を下回ったが、歳出も抑えられたため、財政赤字は予算を下回る33兆7000億^{ルピア}となり、対GDP比1.9%と目標どおりに収まった。政府は、2003年度に固定金利型国債を当初予算どおり11兆7000億^{ルピア}発行した。

2004年度予算では、2006年度までに財政赤字ゼロを達成するため、財政赤字をさらに切り詰め、対GDP比1.2%に抑えた(表2)。歳入では徴税努力により租税収入を高めるとともに、税外収入は石油価格低下を織り込んで控えめとした。歳出では、総選挙実施を念頭に人件費や地方への一般配分金等を増やしたものの、前年度より歳出抑制型となった。問題は財政赤字の補填財源である。政府は、24兆4000億^{ルピア}の財政赤字を「投資基金」口座からの引き出し13兆2000億^{ルピア}と国債純発行額32兆5000億^{ルピア}を動員することで、2004年から再開される対外債務元本支払44兆4000億^{ルピア}も考慮して補填しようとした。この「投資基金」(RDI)は予算外資金とされてきた政府の中銀への委託金である。政府は、IMF卒業間際に明らかになった「投資資金」と国債発行で債務返済再開の危機を乗り越える覚悟だが、それらへの中長期的な依存は財政の健全化と持続性に不安を残すことになる。

IMF卒業と「白書」の発表

2003年の財政運営の最大の課題は、過去6年余にわたるIMF支援プログラムを年末に終了させるとともに、3回続いたパリクラブによる公的債務返済繰り延べ期間が切れて2004年から返済が再開される債務負担増(元本52億^{ドル}、利子29億

表2 インドネシアの国家予算の推移(2003～2004年度)(単位: 1兆ルピア, %)

	2003予算 (2002.12)	2003 修正予算(2003.10)		2004 政府予算案	2004 予算(2003.12)			
	法律2002年 第29号	法律2003年 第26号	名目 GDP比(%)		歳出入 比(%)	法律2003年 第28号	名目 GDP比(%)	歳出入 比(%)
A. 国家歳入と贈与	336.2	342.8	19.1	100.0	343.9	349.9	17.5	100.0
1. 租税収入	254.1	248.5	13.9	72.5	271.0	272.2	13.6	77.8
a. 国内租税	241.7	236.9	13.2	69.1	259.2	260.2	13.0	74.4
(1) 所得税	120.9	122.1	6.8	35.6	133.2	134.0	6.7	38.3
(2) 付加価値税	80.8	75.9	4.2	22.1	86.3	86.3	4.3	24.7
(3) 土地建物税	7.5	8.9	0.5	2.6	8.0	8.0	0.4	2.3
(4) 物品税	27.9	26.1	1.5	7.6	27.4	27.7	1.4	7.9
(5) その他租税	4.6	3.9	0.2	1.1	4.3	4.2	0.2	1.2
b. 国際貿易租税	12.4	11.6	0.6	3.4	11.9	12.0	0.6	3.4
2. 税外収入	82.0	94.0	5.2	27.4	72.2	77.1	3.9	22.0
a. 天然資源ロイヤルティ収入	59.4	65.0	3.6	19.0	44.8	47.2	2.4	13.5
b. 国営企業利益配分	10.4	12.3	0.7	3.6	10.1	11.5	0.6	3.3
c. その他税外収入	12.2	16.7	0.9	4.9	17.3	18.4	0.9	5.3
3. 贈与	0.0	0.3	0.0	0.1	0.6	0.6	0.0	0.2
B. 歳出	370.6	377.2	21.1	100.0	368.8	374.4	18.7	100.0
1. 中央政府歳出	253.7	257.9	14.4	68.4	253.9	255.3	12.8	68.2
a. 経常歳出	188.6	191.8	10.7	50.8	185.8	184.4	9.2	49.3
(1) 人件費	50.2	50.4	2.8	13.4	56.9	56.7	2.8	15.1
(2) 物件費	15.4	16.2	0.9	4.3	17.8	17.3	0.9	4.6
(3) 債務利子支払	82.0	72.2	4.0	19.1	68.5	65.7	3.3	17.5
a. 国内債務	55.2	48.9	2.7	13.0	43.8	41.3	2.1	11.0
b. 対外債務	26.8	23.3	1.3	6.2	24.7	24.4	1.2	6.5
(4) 補助金	25.5	34.7	1.9	9.2	23.3	26.4	1.3	7.1
(5) その他経常歳出	15.5	18.3	1.0	4.9	19.4	18.4	0.9	4.9
b. 開発歳出	65.1	66.1	3.7	17.5	68.1	70.9	3.5	18.9
2. 地方への支出	116.9	119.3	6.7	31.6	114.9	119.0	6.0	31.8
a. 均衡資金	107.5	109.9	6.1	29.1	108.2	112.2	5.6	30.0
(1) 歳入分与	27.9	29.9	1.7	7.9	26.4	26.9	1.3	7.2
(2) 一般配分金	77.0	77.0	4.3	20.4	79.1	82.1	4.1	21.9
(3) 特別配分金	2.6	3.0	0.2	0.8	2.7	3.1	0.2	0.8
b. 特別自治資金・調整資金	9.4	9.4	0.5	2.5	6.6	6.9	0.3	1.8
C. 基礎的財政収支 (A - (B - Bla.(3)))	47.5	37.8	2.1	10.0	43.6	41.2	2.0	11.0
D. 財政収支(A - B)	-34.4	-34.4	-1.9	-9.1	-24.9	-24.4	-1.2	-6.5
E. 財政補填	34.4	34.4	1.9	9.1	24.9	24.4	1.2	6.5
1. 国内補填	22.5	31.5	1.7	8.4	43.3	40.6	2.0	10.8
a. 国内銀行部門	8.5	8.5	0.5	2.3	26.3	19.2	1.0	5.1
(1) 投資基金口座	-	-	-	-	21.5	13.2	0.7	3.5
(2) その他銀行資金	14.0	6.4	0.5	2.3	4.8	6.0	0.3	1.6
b. 民営化	8.0	19.6	0.4	1.7	5.0	5.0	0.3	1.3
c. 資産売却	18.0	-3.0	1.1	5.2	5.0	5.0	0.3	1.3
d. 国債(純)	-12.0	11.7	-0.2	-0.8	7.0	11.4	0.6	3.0
(1) 国債発行・売却	7.7	-14.6	0.7	3.1	31.5	32.5	1.6	8.7
(2) 国債償還・買換	-19.8	2.9	-0.8	-3.9	-24.5	-21.1	-1.1	-5.6
2. 海外補填	12.0	20.5	0.2	0.8	-18.4	-16.2	-0.8	-4.3
a. 外国借款引き出し	29.3	5.7	1.1	5.4	26.5	28.2	1.4	7.5
(1) プログラム借款	10.4	20.5	0.3	1.5	6.5	8.5	0.4	2.3
(2) プロジェクト借款	18.9	-17.6	0.8	5.4	20.0	19.7	1.0	5.3
b. 対外債務元本支払い	-17.3	-43.0	-1.0	-4.7	-44.9	-44.4	-2.2	-11.9
(1) 元本返済(粗)	-44.3	25.4	-2.4	-11.4	-44.9	-44.4	-2.2	-11.9
(2) 支払い繰り延べ	27.0	-	1.4	6.7	-	-	-	-
[予算の前提条件]								
GDP 実質成長率(%)	4.0	4.0			4.5	4.8		
インフレ率(%)	9.0	6.0			7.0	6.5		
対米ドル為替レート(Rp)	9,000	8,500			8,700	8,600		
SBI(3ヵ月もの平均金利)	13.0	10.1			9.0	8.5		

(出所) インドネシア大蔵省ホームページ(www.depdeu.go.id)ほか。

ドル)および国債の償還と利払いに対して道筋をつけることにあった。

IMF 卒業問題は、クウィック国家開発企画庁長官や多くの政治家など「IMF が経済危機を深めた」と批判する経済ナショナリズム派と、経済政策の規律維持のため IMF 支援の継続を画するブディオノ大蔵大臣からアメリカ留学エコノミストとの間で駆け引きが続けられてきた。結局、5月5日にドロジャトゥン経済調整大臣が2003年末での IMF プログラム終了を言明したことで、IMF 後の財政運営シナリオづくりの段階へ移った。IMF 側は、(1)必要なときにスタンドバイ資金を供与、(2)スタンドバイ資金を用意するがインドネシア側が利用しないことを表明、(3)危機前の通常の関係に戻る(融資はないがモニタリングは継続)、の三つのシナリオを提示した。これに対して政府も IMF ローン的全額返済を含む複数のシナリオを考えていたが、結局、7月28日の閣議で、上記シナリオ(3)の IMF によるポスト・プログラム・モニタリング(PPM)を受け入れ、政府自身が経済目標と改革プログラムを策定すると決定した。大統領訓令2003年第5号「IMFプログラム終了前後の経済政策パッケージ」、通称「白書」と呼ばれる改革プログラム書は、当初予定より約1カ月遅れの9月15日に発表され、中央銀行も中央銀行総裁決定2003年第5/13号として「IMF 後の国民経済回復政策」を発表した。IMF や外国援助機関は、自主的 Lol とも言える「白書」に対して一定の評価を与えている。

「白書」は、(1)マクロ経済安定化プログラム、(2)金融セクター改革プログラム、(3)投資・輸出促進、雇用創出プログラムの3分野からなり、問題の所在、解決のための政策、行動計画、成果、期限、主務官庁、監督責任者を一覧表にした政策マトリックスである。前者2分野の内容は基本的に従来の IMF との Lol の延長線上にあり、(1)では大蔵省の再編や効果的な債務管理システムの導入、(2)では金融セーフティネットの構築などが計画されている。一方、(3)では「4%成長では失業・貧困問題に対処できず、成長加速のため投資と輸出の促進が必要」との認識に基づき、14分野の政策と行動計画を示している。もっとも、この(3)については担当省庁の当面の課題リストの羅列の観があり、輸出・投資促進への共通認識や関係省庁間の調整をもって練られた計画とは言い難い。

経済再建へ向けての成果

「白書」にある行動計画の達成状況は、3カ月ごとに経済調整大臣府のホームページ上で公表される。2003年9～12月の達成状況報告によると、2003年末までに達成すべき120項目のうち、実際に期限内に達成されたのは約70%だった。具

体的には、上記(1)のマクロ経済安定化では、登録納税者数や高額納税者数の拡大、タバコ税の徴税強化、国庫法の成立、地方行政法および中央地方財政均衡法の改正作業、地方政府への外国借款又貸し規則の改定など、(2)の金融セクター改革では、中央銀行総裁人事権や金融監督機関である金融サービス庁(OJK)の設立に関する中銀法改正、預金保証機構法案およびOJK法案の国会上程、インターナショナル・インドネシア銀行(BII)政府保有株の売却、資金洗浄国家委員会や保険業監督に関する法令発布など、さらに(3)の投資・輸出増進と雇用創出では、投資・輸出促進国家チームの設置に関する大統領決定、汚職撲滅委員会(KPTPK)発足、地方政令の一部廃止、労使紛争解決法の成立などが挙げられる。

「白書」発表以前にも、3月に国家財政法が国会で可決され、大蔵省主導で予算計画を立てるとともに、先進国で一般的な中期支出フレームワーク(MEF)に基づく年次予算の策定方式が採用された。国家財政法の成立、国庫法の成立により、大蔵省は予算と国庫管理の2部門に再編されると同時に、財政に関する権限は大蔵大臣に一元化され、開発予算に関する権限を握っていた国家開発企画庁の役割は法的基盤を失った。また、インドネシアが資金洗浄に関する金融活動作業部会(FATF)の非協力国リストに含まれたことから、資金洗浄の適用対象を無制限にするなどの資金洗浄対策法改正を9月に国会で可決した。

2004年2月の解散を前に、銀行再建庁(IBRA)は2003年12月24日までに予算(26兆^{ルピア})を上回る26兆1000億^{ルピア}を国庫へ納入した。内訳は、銀行不良債権処理(AMC)で12兆8500億^{ルピア}、中央銀行流動性支援未返済者の資産売却(AMI)で5兆1700億^{ルピア}となり、銀行再建部門は当初目標の5兆2000億^{ルピア}を大きく上回る9兆5300億^{ルピア}で銀行再建庁全体の目標達成に貢献した。この銀行再建部門での国有化銀行の売却においては、2002年3月のセントラル・アジア銀行(BCA)、同年11月のニアガ銀行に続き、2003年には5月にダナモン銀行の政府保有株式51%がシンガポールのテマセック・グループとドイツ銀行の連合へ売却され、4兆3000億^{ルピア}を得た。さらにインターナショナル・インドネシア銀行(BII)とニアガ銀行の政府保有株式売却を併せ、計7兆6000億^{ルピア}の資金が納入された。銀行の経営状況も全般に改善へ向かい、とくにBCA、ブコピン、ニアガの3行は経営状態が健全となり、通常の中央銀行監督下へ移った。

国営企業の民営化では、7月にマンディリ銀行の株式20%を新規公開売却(IPO)して2兆5500億^{ルピア}、10月にインドセメント社の政府保有株式16.7%を売却して1兆1500億^{ルピア}、11月に国立庶民銀行(BRI)の株式30%を売却して2兆5000億

ルピア、さらに12月に国営ガス会社(PGN)の株式20%を売却して9350億ルピアが国庫へ納められ、合計で2003年度予算における民営化目標の6兆4000億ルピアを上回った。

国営企業については、2001年に事業自由化を目的とした石油ガス法成立に伴い、6月に長年石油ガス事業を独占してきた石油公社プルタミナが株式会社化した。これによりプルタミナは他社との競争を強いられることになる。ただしこの株式会社化と同時に9月に幹部人事が断行され、バイハキ前総裁が更迭され、下馬評にも拳がなかったアリフィが新社長になった。アリフィはプルタミナの下流部門担当取締役の時代にバロンガン精油所の触媒調達価格の水増し疑惑がある人物で、闘争民主党幹部であるラクサマナ国営企業担当国務大臣の政治的任命との見方が出た。プログも5月に公社化して食糧公社となったが、ウィジャナルコ同総裁は闘争民主党員である。10～11月にかけて、国営銀行であるヌガラ・インドネシア銀行(BNI)やBRIで不正資金流用事件が相次いだ。総選挙を控え、国営企業を政党の選挙資金源として活用する動きが事件の背景にあると見られる。

労働力法と労使紛争処理法の成立

2003年には、今後の新たな労使関係を規定するうえで重要な制度的変化が生じた。従来、インドネシアの労働法や労働行政は「パンチャシラ労使関係」の名の下に政府が強く介入し、労働者の団結権や行動権は大きく制限された。しかし1998年のハビビ政権発足後、労働者の団結権が保証され、2000年労働組合法でそれが法制化された。以後、パンチャシラ労使関係に基づく1997年労働法が労使側双方の反対で2002年9月に廃案となったのを受けて、新たに労働力法と労使紛争処理法が成立した。新法では従来の「パンチャシラ労使関係」概念が消えると同時に、労働紛争調整委員会の廃止と労働裁判所の設置が明記され、労使紛争処理は行政から司法へ委ねられることとなった。

2月に成立した労働力法には、機会と処遇の平等の原則、労働力計画・情報、労働訓練、労働力斡旋、労働力保護・賃金・福利、労使関係、雇用関係の終了など幅広い領域が網羅されている。同法には、(1)政府による企業への解雇許可制度から労働裁判所による解雇認証制度への変更、(2)合法スト中の労働者の逮捕拘束禁止および同労働者への賃金の支払い、(3)業務請負契約や労働者派遣制度を規定、(4)法定労働時間を週40時間とすること、(5)児童労働制限(1日3時間まで)および臨時雇用契約制限(最長3年)、などが規定された。労働力法に対して経営者側は静観しているが、労働者団体の多くはスト事前通告の義務化、退職金の算出方

法などに不満を表明し、新法に反対の立場を取っている。

労使紛争処理法は、政府介入を最小限にし、かつ問題処理の迅速化を図るために定められた。同法では、従来の政府、経営者、労働者の「三者協議」を経営者と労働者の「二者協議」へ変更し、労使交渉から仲裁、仲裁不成立の場合には労働裁判所での判決、という一連の過程を最長3カ月以内に処理すると明記された。同法の成立に先立ち、10月、インドネシア経営者協会(Apindo)のソフィヤン・ワナンディ会長らを中心に労使二者間対話・懇談フォーラムが設立された。労使紛争処理法は定着まで1年の移行期間を設け、2004年12月から実施される。

労使紛争は2003年も頻発した。かつてはハビビ社長の下で国産航空機も製造したディルガンタラ社(本社:バンドゥン)が7月、全従業員9463人に対して6カ月の自宅待機を強いたのをきっかけに、従業員が連日のようにデモを行って措置の撤回を求めた。10月6日に自宅待機措置は解除されたが、再雇用の手続に漏れた3900人はそのまま解雇となった。同社の従業員数削減による再建計画は11月に閣議了承されたこともあり、大勢の従業員がジャカルタへ繰り出し、連日商工省等で抗議行動を行った。本件については2004年2月18日にバンドゥン地裁が従業員の解雇を不当とする判決を下した。このほか、国外へ生産拠点を移転する企業や倒産企業などでも労働争議が多数見られた。

密輸の横行と国内産業への影響

商工省が2002年に緊急輸入制限などの貿易規制措置を講じたにもかかわらず、2003年もさまざまな違法行為が横行し、密輸出・密輸入が一層深刻化した。

なかでも2003年に最もマスコミを賑わせたのは、砂糖輸入の問題であった。国内産業保護のため、商工省は商工大臣決定2002年第643号により砂糖の輸入を、登録輸入業者の国営農園と民間のラジャワリ・ヌサンタラ社に限定した。ところが2月にその国営農園に在庫積み増し疑惑が生じたため、リニ商工大臣は国営農園から砂糖を買い付けていたブログに15万トンの輸入許可を与え、さらに地方政府からの砂糖供給増要請に応える形で、9月に国営インドネシア商社(PPI、国営商社3社の合併で2月に新設)にも11.2万トンの輸入許可を与えた。9月は砂糖供給が十分な時期で、PPIへの輸入許可供与には各界から疑問が投げられた。砂糖きび農家は砂糖関税の大幅な引き上げと零細農民の保護を訴えてデモを行った。

政府は登録輸入業者制で輸入を制御する計画だったが、実際にはそれでも密輸入砂糖が市場へ大量に流入した。たとえば、タイからマレーシアのクチン経由で

西カリマンタン州へ毎月250コンテナの砂糖が流入し、西カリマンタン州から国内各地へ流れていく。ジャワ中部の国営製糖5工場が密輸された粗糖を利用して製糖していたことも明るみに出た。砂糖の国内生産量は年間約175万ト^ン、密輸は50万～100万ト^ンと見られ、ブログのウィジナルコ総裁によれば損害額は約7000億ル^ピに上る。密輸横行の背景には、流通業者がブログ発行の補給指示書を島嶼間流通で悪用するほか、税関や軍・警察が密輸を黙認・保護している現状もある。ジャワ島に立地する製糖工場は設備の老朽化で競争力が低下したままである。

密輸は砂糖だけに留まらない。工業製品では、国内の家電製品の約15%が中国などからの密輸品といわれ、その額は1.5兆ル^ピに達する。繊維製品でも大量の密輸品が国内に流れ込み、繊維産地の西ジャワ州バンドン周辺では1000の工場のうち67工場が閉鎖、最低賃金の低い中ジャワ州や国外(カンボジア、ベトナム、中国)へ生産拠点を移転したり、サービス業へ業態転換したりするケースが増えている。2004年には繊維製品輸出割当が廃止されるため、国際市場でのインドネシア製繊維製品のシェア低下は不可避と見られる。

一方、密輸入に加えて、密輸出も衰える気配がない。代表的なのは木材であり、違法伐採された丸太や木材がマレーシアや中国等へ運ばれ、家具や合板となって世界市場へ出荷される。密輸出による国内への木材供給の不足を理由に、東ジャワ最大の合板工場が11月に操業を停止し、3000人以上の従業員を一方向的に解雇した。国内の大手家具企業の多くは生産工程の一部を国外へ移転している。

密輸の横行は国内産業の今後にも不安を与えている。廉価な農作物や軽工業品の流入により、零細農家や小規模企業が競争力を失い、業種によっては廃業または商業・サービス業への業態転換を余儀なくされている。同時に失業問題は一層深刻化し、就業時間が週1時間未満の完全失業者が2003年には1013万人に達したが、2004年に失業率が10%を超えるのは確実である。一部のエコノミストやインドネシア商工会議所は、インドネシアの「脱工業化」や失業の増大に警鐘を鳴らし始めたが、総選挙を控えた政治エリートに危機感は薄い。(松井)

対 外 関 係

ASEAN の結束力強化で指導性を発揮

2003年は ASEAN 議長国としてインドネシアが積極的に域内外交を進めた年であった。6月16日には、プノンペンで開かれた ASEAN 外相会議でインドネシア

は10月の首脳会議での採択をめざす「ASEAN 共同体」構想の一部として ASEAN 安全保障共同体(ASC)を設立し、テロ対策の協力体制強化を進めることを提案した。また外相会議では、内政不干渉が原則の ASEAN では異例の、ミャンマーのアウン・サン・スーチーの解放を求める声明を発表した。

メガワティ大統領は精力的に ASEAN 地域の国々を訪問した。6月26日にはベトナムを訪問し、両国の間で係争中の南シナ海のナトゥナ島沖の境界線問題を解決する大陸棚境界線協定に調印するとともに、コーヒーに関する価格安定協定に調印した。8月にはマレーシア・サラワク州でのマハティール首相との会談で、テロ対策と不法就労問題について意見交換し、バンコクでのタクシン首相との会談では、テロ対策、アチェ問題について話し合った。そして10月6日には、インドネシア、マレーシア、タイ3国で国際ゴム・カルテル(IRCO)結成に調印した。

10月7日にバリ島で開催された ASEAN 首脳会議では、6月の外相会議で提唱された ASEAN 共同体を2020年までに実現することを謳った第2次バリ協和宣言が調印された。これは ASEAN 安全保障共同体(ASC)、経済共同体(AEC)、社会文化共同体(ASCC)の三つからなっており、治安対策の協力、共通市場の構築、観光・文化交流などでの協力を目指す。先発 ASEAN 5カ国が大まかな協力関係を唱えたにすぎなかった1976年の第1次バリ協和宣言からは大きな前進となった。

対 ASEAN 外交で競い合う日本と中国

インドネシアを舞台に、日本と中国は競うように ASEAN に対する積極的な外交を展開した。5月に日本はアチェ和平のためにアメリカと共同で合同協議を東京で開催し、政治的な仲裁役も買って出た。6月22日にはメガワティ大統領夫妻が国賓として来日、小泉首相との首脳会談が行われ両国間の協力を確認したほか、経済連携、違法伐採対策協力、国際テロリズムとの闘い、観光協力に関する共同発表の四つの文書が取り纏められた。違法伐採対策の覚書は、違法な原木を使用した製品の輸入を禁止する取り決めで、すでにイギリスや中国とも同様の覚書が交わされており、日本の調印がインドネシア側から期待されていた。

10月8日にバリで開かれた ASEAN プラス3 首脳会議は、日本と中国が直接 ASEAN 外交の積極性をアピールする場となった。日本は、中国が2002年に ASEAN との自由貿易協定(FTA)を2010年までに実現することを表明していることに対抗して、FTA に留まらず、投資、サービス分野も含めた包括的経済連携(CEP)の2012年実現に向けて、2004年から協議に入ることを表明した。一方中国

は、FTA 締結に向けての取り組みを加速化させ、2010年には ASEAN 先発 6 カ国と、2015年には後発 4 カ国との締結を完了することを目指し、平和と繁栄の友好戦略を ASEAN と創造する ASEAN = 中国共同宣言を採択した。しかも中国は、1976年に ASEAN 5 カ国が戦争放棄を確認した ASEAN 友好協力条約(TAC)にインドとともに調印、安全保障面でも ASEAN との協力関係を強化した。これに対し日本は日米安全保障条約との関係で検討する余地があるとして、その場での調印は避け、インドネシアとその他の ASEAN 諸国を落胆させたが、12月にインドネシアと共同で日本 = ASEAN 首脳会議を東京で開催し、TAC の調印に一気にこぎつけた。さらに小泉首相は「東アジア共同体」構想を提唱、東アジアの包括的な連携強化での指導性をアピールした。しかしこうした動きもインドネシアからみれば、中国に対する巻き返しを狙った後手の対応という印象はぬぐえなかった。

網渡りの対米関係と武器調達外交

インドネシアは、アメリカおよび同盟国のイラクへの攻撃に公然と反対したが、テロ対策ではアメリカとの協力関係を維持し、微妙な距離を保ち続けた。3月20日にイラク攻撃が始まる前から国内では、国連決議なしの攻撃を疑問視する声が大きく、各地で数万人規模のデモが行われていた。アメリカによる攻撃が開始されると、メガワティ大統領は緊急全体閣議を召集し、国連安保理を通じた多国間プロセスが徹底されなかったことを遺憾として、アメリカおよび同盟国によるイラク攻撃を強く非難する声明を発出した。21日、在ジャカルタ米国大使館はアメリカ人を狙ったテロを警戒して、大使館業務を一部停止し、在スラバヤ米国領事館を閉鎖した。30日にはジャカルタで100万人のデモが行われたが、アフガニスタン攻撃の時とは違い平和的な抗議行動で、アメリカ人を襲うといった事態はなかった。しかし、8月にはアメリカ系マリOTTホテルが爆弾テロに襲われ、アメリカがテロの標的である構図はバリ事件以来変わっていないことが証明された。

ブッシュ大統領との会談は9月と10月の2回行われた。バンコクの APEC 首脳会議を終えてバリ島に立ち寄ったブッシュ大統領は、テロとの闘いが宗教の闘いでないことを示すためにインドネシアの宗教代表者5人と会談し融和的な姿勢をアピールした。しかし、軍事支援の再開には消極的であった。アメリカは1999年の国軍による東ティモール人権侵害事件以来、軍事支援を制限してきたが、2002年に国際軍事教育訓練の供与再開が議会で承認され、武器輸出再開の期待が膨らんだ。しかし2003年8月31日にパプア州でアメリカ人2人が国軍と思われる

集団に襲われて死亡した事件を受け、アメリカはその決定を覆し、インドネシアがFBIに全面協力するまで軍事教育訓練を延期することとなった。

アメリカが軍事援助再開に踏み切らないことに業を煮やしたインドネシアは、別ルートからの武器調達に乗り出した。メガワティ大統領は、4月18日から10日間、ルーマニア、ロシア、ポーランドを歴訪し各国首脳と軍事協力および武器購入につき意見交換を行った。23年ぶりという大統領のロシア訪問では、スホイ戦闘機4機と戦闘ヘリ2機の購入契約に調印した。9月に大統領はチュニジアとリビアを歴訪、リビアのカダフィ大佐との会談で、巡視艇、軍事ヘリなどを発注した。こうした国への接近は武器調達先の本格的変更というより、アメリカを牽制し、軍事援助再開を引き出すための行動と思われる。 (加藤)

2004年の課題

2004年はまさに選挙の一年となる。その山場は、4月5日投票の議会選挙の結果が判明する4月末から第1回正副大統領選挙の7月初めにかけてであろう。その焦点は再選を狙うPDI-Pのメガワティ大統領がどの政党の誰を副大統領として組むのか、メガワティ再選を阻もうとする政党が連立してどのような候補者を擁立するのか、ということになる。その点で2004年2月に最高裁で無罪判決を勝ち取ったアクバル・タンジュンがゴルカル党の大統領候補に擁立されるかが注目される。6カ月間の選挙戦で行政機能の低下は免れないし、選挙運動に乗じた騒乱も懸念される。国内は選挙一色となるため、アチェ問題の早期解決は見込めないが、治安対策が強化され、その維持にあたる国軍の役割が一層重要度を増すだろう。一方外交は、選挙期間中は大きな進展も変化も見込めないであろう。

経済では、IMF支援プログラムを離れ、2004年に公的対外債務返済が再開することで、より慎重な財政運営が求められる。しかし、国債発行や従来予算外だった資金で財政赤字を補填する予定であり、また総選挙に関係したさまざまな政治的介入も予想されるため、財政規律を十分に維持できるかどうかには不安が残る。成長を支える消費は総選挙関連で2003年以上に活況になる可能性はあるが、実物経済、とくに投資の回復にはまだ時間がかかろう。政府は短期的には「白書」に従って経済政策の進捗状況を監視していこうが、失業問題や「脱工業化」の克服には中長期的な開発政策・戦略の策定が必須である。実行力のある新内閣が総選挙・正副大統領選挙後に発足できるかどうか最大の課題となる。

(加藤：地域研究センター；松井：地域研究センター参事)

1月1日 ▶電気・電話料金，燃料価格引上げ。

13日 ▶バリ爆弾テロ事件の容疑者アリ・イムロンら2人が東カリマンタン州で逮捕。

15日 ▶政府，電話料金値上げの延期と電気・燃料価格値上げの再査定を発表。

17日 ▶ジャカルタ高裁，食糧調達庁（Bulog）資金流用事件でゴルカル党首アクバル・タンジュン被告に禁固3年の有罪判決。

21日 ▶インドネシア支援国会会（CGI）開催（～22日）。2003年援助供与約束額31.4億^{ドル}。

26日 ▶2000年クリスマス連続爆弾事件の容疑者が自首し，国家警察本部へ移送。

27日 ▶国会，25県・市の新設に関する10の法律を可決。これにより計324県86市。

▶パプア州分割を定めた法律1999年第45号の早期実施を促す大統領訓令1号を発表。

30日 ▶東ジャカルタ地裁，ラスカル・ジハードの元司令官ジャファール・ウマル・タリブに対して無罪の判決。

2月1日 ▶政府，電機電子製品等23品目の奢侈品販売税を撤廃，9品目で引き下げ。

3日 ▶国家警察官舎区域内で爆弾事件。

6日 ▶パプア州マノクワリで西イリアン・ジャヤ州設立式典が開催される。

14日 ▶ハワード豪首相が来訪。バリ復興のため1050豪^{ドル}の支援を表明。

17日 ▶日本とインドネシアの中央銀行が通貨スワップ協定に東京で調印。

18日 ▶国会（DPR）・地方代表議会（DPD）・地方議会（DPRD）の総選挙法案，国会通過。

▶国家警察，2002年10月のバリ爆弾テロ事件の犠牲者は21国籍の202人と発表。

▶国内最大の繊維卸売マーケット，ジャカルタのタナアバン市場で火災（～19日）。

20日 ▶大統領承認なしで放送法が発効。

24日 ▶大統領，非同盟諸国首脳会議にてア

メリカの対イラク戦争に反対を表明。

25日 ▶国会，労働力法を可決。

▶国会，東ティモールでの人権侵害の罪でウィラント元国軍司令官らを告発。

3月6日 ▶国会，国家財政法を可決。

▶国会，2002年10月発布のテロ犯罪撲滅に関する法律代執行2政令の法律化を承認。

8日 ▶実業家トミー・ウィナタの支持者，記事撤回を求め『テンポ』誌事務所を襲撃。

14日 ▶総選挙委員会（KPU），国会・地方議会等議員選挙の投票日を4月5日に決定。

20日 ▶大統領，再びアメリカのイラク攻撃を非難する声明を発表。

28日 ▶IMF，4.69億^{ドル}の融資実行を決定。

30日 ▶ジャカルタで100万人の反米デモ。

4月1日 ▶中ジャカルタ地裁，中銀特融（BLBI）で国家に損失を与えた罪でヘンドロブディヤント元理事に禁固3年，3日にはヘル元理事に禁固3年，4日にはポール・ストポ元理事に禁固2年半の判決。

11日 ▶保健省，インドネシアでのSARS感染第1号（英国人）を確認と発表。

18日 ▶大統領，ルーマニア，ロシア，ポーランドを訪問（～28日）。

21日 ▶大統領，ロシアと軍事協力協定調印。

▶スラバヤ軍法会議，パプア評議会テイス議長殺害容疑で陸軍特殊部隊兵士4人を有罪。

24日 ▶ロシアとの間で，スホイ戦闘機4機と戦闘ヘリ2機を農産物とのパートナー取引で購入する1億9260万^{ドル}の契約に調印。

27日 ▶ジャカルタ国際空港ターミナル外で爆弾が爆発，2人が重傷，8人が軽傷。

28日 ▶政府，自由アチェ運動（GAM）に対し5月12日までの武装解除を要求。

5月5日 ▶銀行再建庁（IBRA），ダナモン銀行の政府保有株51%をシンガポールとドイツ

銀行の投資連合へ売却することを決定。

▶政府、2003年末での IMF 支援プログラムの完了を正式に発表。

6日▶大統領、アチェ統合軍事作戦(人道支援、法執行、行政、治安回復)準備を指令。

▶総選挙監視委員会(Panwaslu)発足。

10日▶食糧調達庁(Bulog)、公社化される。

12日▶バリ爆弾テロ事件の公判が開始。

▶国会、中銀の新総裁にブルハヌディン元経済調整相を選出。17日に就任。

13日▶アチェ陸軍区司令官、ジャリ・ユスフから同参謀長エンガン・スワルヤへ交代。

▶SARS 騒ぎにもかかわらず、シュレーダー独首相が来訪、14日に首脳会談。

16日▶東京会合に出席予定の GAM 幹部5人がバンダアチェでアチェ州警察に拘束。

17日▶東京にてアチェ和平合同委員会準備会議が開催されたが、18日に決裂。

▶北マルク州の文民非常事態宣言解除。

19日▶アチェに軍事非常事態宣言発令、国軍・警察はアチェ統合軍事作戦を開始。

6月2日▶スウェーデン政府、自国に滞在しているハッサン・ティロ GAM 代表の身柄引渡しを拒否し、在ジャカルタ大使館を閉鎖。

4日▶アチェを旅行中のドイツ人夫婦、西アチェで誤って軍に狙撃され死亡。

9日▶スウェーデンにアリ・アラタス元外相を団長とする政府代表団を派遣。

11日▶国会、国家教育システム法を可決。

▶東ティモールのアルカティリ首相来訪。

16日▶プノンペンで ASEAN 外相会議開催(～17日)。「ASEAN 共同体」構想発表。

17日▶軍・警察、アチェで政府高官、実業家等 GAM シンパを逮捕・取調中と発表。

▶森林法で禁じられた保護林地区での露天採掘を15社に認めることで4閣僚が合意。

18日▶国営石油公社ブルタミナを株式会社

化する政令2003年第31号を發布。

▶大統領、バングラデシュ、モンゴル、日本、ベトナムを歴訪(～28日)。

22日▶大統領、国賓として訪日(～25日)。

24日▶GAM 支配地域にいたアメリカ人記者ウィリアム・ネッセンを国軍が救出。

25日▶IMF 理事会、第9次レビューに基づき、4.86億ドルの融資供与を決定。

26日▶大統領、ベトナムを公式訪問し、コーヒー価格協定、大陸棚境界線協定に調印。

27日▶アチェで日本人カメラマンが逮捕。

30日▶国会に設置されたスホイ問題特別作業委員会の第1回が開催。

▶ヌルホリシュ・マジド、ゴルカル党の大統領候補選考大会参加を決定(7月26日辞退)。

7月1日▶WTO、1998～2002年のインドネシアの通商政策で12点を問題点として指摘。

▶燃料価格は据え置き、電気料金引き上げ。

3日▶アメリカ海軍のF-18戦闘機、スラバヤの管制官に連絡せずに演習、領空侵犯。

5日▶バリで ASEM 蔵相会議開催(～6日)。

7日▶正副大統領選挙法案、国会を通過。

8日▶ユスリル司法人権相、民族覚醒党(PKB)のシハブ前外相派を正統派と認める。

9日▶国民協議会・国会・地方代議会・地方議会構成法案、国会を通過。

10日▶経済危機で頓挫した巨大国家プロジェクト再開の式典を大統領出席で開催。

11日▶PT Dirgantara Indonesia、全従業員に対して6カ月の自宅待機措置。

14日▶国会議事堂の空調室で爆弾が爆発。

▶マンディリ銀行、新規株式公開で政府所有株20%を売却。

15日▶ゴルカル党幹部会議、ウィラント元国軍司令官を大統領候補者の一人に推薦。

23日▶Bulog 不正融資事件に関与した罪で、元 Bulog 財務次官のアフマド・ルスカンドル

に禁固2年，賠償31億^{ドル}の判決。

24日 ▶バリ島でASEM外相会議開催。

26日 ▶控訴中のアクバル党首，ゴルカル党の大統領候補選考大会への出馬を表明。

28日 ▶閣議にて，IMFプログラムを2003年末で終了し，以後はポスト・プログラム・モニタリングを採用することを正式決定。

29日 ▶アジア・アフリカ地域機構会議，バンドンで開催。

8月1日 ▶国民協議会(MPR)年次会議開幕。

3日 ▶南スマトラ～シンガポール間に国営ガス会社(PGN)のガス・パイプライン完成。

5日 ▶ジャカルタのマリオット・ホテルが爆破され，14人死亡，100人以上が負傷。

▶中ジャカルタ特別人権裁判所，1999年の東ティモール住民への人権侵害でアダム・ダミリ陸軍少将に禁固3年の判決。

6日 ▶国会，憲法裁判所法案を可決。

7日 ▶デンバサール地裁，バリ爆弾テロ事件犯のアムロジに死刑判決。

▶MPR年次会議，憲法委員会設置，過去のMPR布告撤廃など4布告を発出し閉幕。

14日 ▶パプア州タンゲーから韓国ポスコとSKへの年間115万^トのLNG供給契約調印。

15日 ▶アメリカ政府，ジューマ・イスラミヤ(JI)幹部ハンバリをタイ・アユタヤで逮捕し，取り調べ中，と発表。

16日 ▶大統領，憲法裁判所判事9人を任命。

21日 ▶KPU，2004年総選挙における国会議員の州別配分議席数を決定。

23日 ▶パプア州ティミカでの中イリアン・ジャヤ州設立宣言で，分立賛成派・反対派が衝突，暴動に発展。3人が死亡。

27日 ▶大統領，マレーシア(サラワク)，タイを歴訪(～31日)。

9月2日 ▶中ジャカルタ地裁，ムジャヒディン協議会(MMI)議長アブ・パカル・バアシル

に対し，政府転覆行動への追従や出入国管理文書偽造の罪で禁固4年(求刑15年)の判決。

7日 ▶ロンボク海峡でフェリー沈没，6人死亡，60人以上が行方不明。

10日 ▶デンバサール地裁，バリ爆弾テロ事件犯イマム・サムドラに死刑判決。

15日 ▶政府，IMFプログラム終了前後の経済政策パッケージ(通称「白書」)を発表。

▶2000年6月27日からマルク州に出されてきた文民非常事態宣言，正式に解除。

16日 ▶国会，資金洗浄対策法改正を可決。

17日 ▶ブルタミナ幹部人事。パイハキ前社長からアリフィ・ナウウィ新社長へ。

18日 ▶デンバサール地裁，バリ爆弾テロ事件犯アリ・イムロンに終身刑の判決。

21日 ▶大統領，アメリカ，チュニジア，リビアを歴訪(～27日)。

23日 ▶大統領，国連総会で演説。

▶パキスタンでハンバリの弟ら4人のインドネシア人留学生が逮捕される。

24日 ▶大統領，ブッシュ米大統領と会談。

▶2003年度補正予算案が国会で可決。

26日 ▶大統領，リビアのカダフィ大佐と会談，巡視艇，軍事ヘリなどをリビアに発注。

10月2日 ▶デンバサール地裁，バリ爆弾テロ事件犯ムフラスに死刑の判決。

6日 ▶インドネシア，マレーシアやタイとともに国際ゴム・カルテル(IRCO)結成調印。

7日 ▶ASEANプラス3首脳会議，バリ島で開催(～8日)。第2次バリ協和宣言調印。

▶MPR議長，憲法委員会のメンバー31人を任命。委員長にスリ・スマントリを選出。

8日 ▶東ジャワ州シトゥボンドでバスとトラック等が衝突，乗客の学生54人が死亡。

9日 ▶IMF理事会，第10次レビューに基づき，4.93億^{ドル}の融資を決定。

12日 ▶バリ島爆弾テロ事件1周年哀悼式典，

事件現場のバリ島クタにて開催。

▶中スラウェシ州ボソ県・モロワリ県の4村、正体不明の武装集団に襲撃される。

13日▶フィリピンで逃亡中のJIメンバー・アルゴジがミンダナオ島で射殺される。

14日▶中ジャカルタ地裁、2000年のフィリピン大使公邸爆弾事件等に関与したアブドゥル・ジャバルに禁固20年の判決。

16日▶デンパサル地裁、バリ爆弾テロ事件に関与したムバロクに終身刑の判決。

20日▶大統領、バンコクで開催のAPEC首脳会議に出席(～21日)。

22日▶アメリカのブッシュ大統領、バリ島を訪問、大統領および宗教代表者5人と会談。

24日▶国家警察、1.7兆^{ドル}の架空信用状で不正資金を流用した容疑で、BNI支店職員2名を逮捕したと発表。

26日▶バリ島ブレレンで闘争民主党政支持者とゴルカル党支持者が衝突、2人死亡。

29日▶韓国・シンガポール連合、インターナショナル・インドネシア銀行(BII)の株式51%を取得し、経営権を握る。

11月3日▶北スマトラ州ランカット県バホロック郡で鉄砲水が発生、133人が死亡。

6日▶閣議にて、アチェ統合軍事作戦期限を11月19日から6カ月延長すると決定。

9日▶国軍、アチェの統合軍事作戦司令官をバンバン・ダルモノから元合同治安委員会メンバーのジョージ・トイスッタへ交代。

10日▶2004年度国家予算を国会で承認。

11日▶徴税当局、458億^{ドル}の脱税でイギリス人ビジネスマンを裁判なしで収監。

13日▶PT Dirgantara Indonesiaを従業員の一部解雇で再建する計画を閣議決定。

▶イスラム擁護戦線(FPI)のハビブ・リジク・シハブ議長、刑期を終え釈放。

20日▶国会、24県の新設に関する13の法律

を可決。これにより計348県86市。

27日▶パプア・マノクワリで、独立派のシンボル明星旗を掲揚した50人を警察が拘束。

12月1日▶ジャカルタ高裁、アブ・バカル・バアシルに対する一審判決の政府転覆罪を退け、禁固4年から3年に減刑。

3日▶インドネシア庶民銀行(BRI)の3支店で計2940億^{ドル}の不正融資事件が発覚。

7日▶KPU、2004年総選挙への参加政党を24政党に確定。

10日▶大統領訪日、小泉首相と首脳会談。

11日▶東京で日本・ASEAN首脳会議開催(～12日)。「東アジア共同体」設立案に合意。

▶第13回CGI会合、中銀ビルにて開催。2004年援助約束額は34億^{ドル}。

14日▶大統領、中国を經由してパキスタンを公式訪問(～16日)。

15日▶BNI架空信用状不正融資事件で幹部人事。新社長にシギット前BII社長。

▶国営ガス会社(PGN)、新規株式公開で30%の株式を売却。

16日▶国会、労使紛争処理法案を可決。

▶汚職撲滅委員会(KPK)委員5名を選出。

18日▶国会、国家資産管理法を可決。

▶国会、司法人権省から最高裁判所を独立させる法案改正を可決。

▶タンクーからアメリカとメキシコへLNGを年間370万^ト供給する契約が成立。

19日▶中銀の総裁人事権や監督機関の設立に関する中銀法改正案が国会で可決。

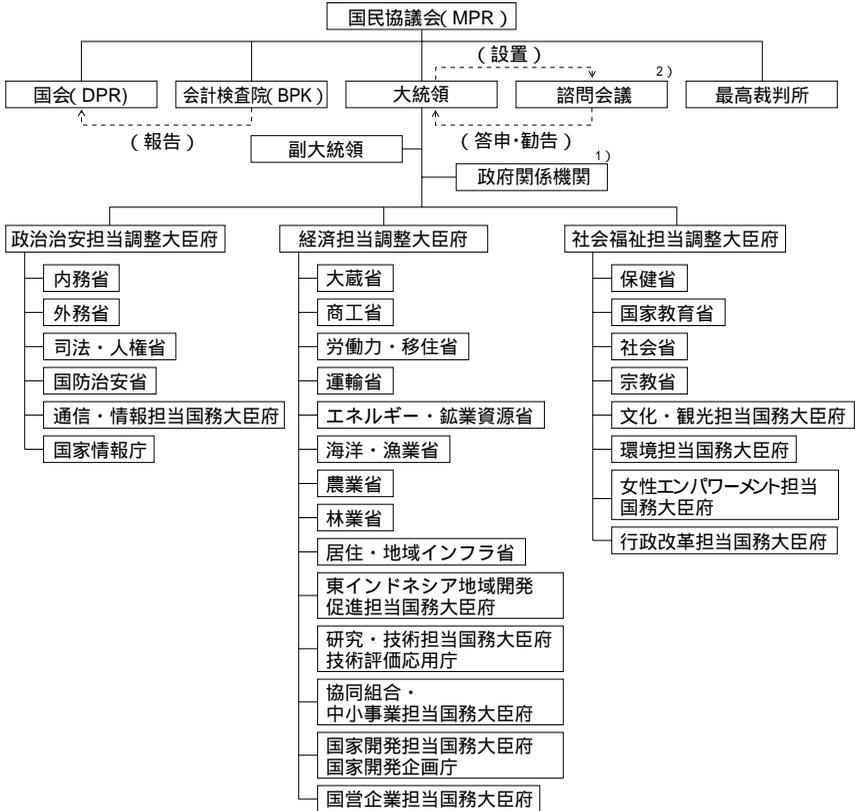
▶IMF理事会、第11次レビューに基づき、最終となる5.05億^{ドル}の融資に合意。

26日▶汚職撲滅委員会、正式に始動。

29日▶6月29日からGAMに拘束されていた民放テレビ局RCTIのエルサ・シレガル記者、GAMと国軍との交戦中に射殺される。

31日▶IMF支援プログラム終了。

① 国家機構図



- (注) 1) 国家開発企画庁(Bappenas), 食糧調達庁(Bulog), 中央統計庁(BPS), 資本市場監督庁(Bapepam), インドネシア銀行(BI), 人事院(BAKN), 技術評価応用庁(BPPT), 国家航空宇宙庁(LAPAN), 国家原子力庁(BATAN), 投資調整庁(BKPM)などを含む。なお, 食糧調達庁(Bulog)は2003年5月10日に公社化された。
- 2) 第4次憲法改正(2002年8月10日)により, 最高諮問会議(DPA)に関する憲法上の規定は廃止され, 大統領は別途法律によって定められる諮問会議を設置する, とのみ規定されることになった。

② メガワティ・スカルノプトリ 相互扶助(ゴトン・ロヨン)内閣名簿

(2003年12月現在)

(2001年8月10日発足)

役職	氏名	生年	出身組織 ¹⁾	前職
大統領	Megawati Soekarnoputri	1947	PDI-P	PDI-P 党首, 副大統領
副大統領	Hamzah Haz	1940	PPP	PPP 党首, 元社会福祉担当調整大臣
〔調整相〕				
政治治安担当調整大臣	Susilo Bambang Yudhoyono	1949	国軍(退役)	元政治治安社会担当調整大臣
経済担当調整大臣	Dorodjatun Kuntjoro-jakti	1939	学者	駐米大使, 元インドネシア大学経済学部長
社会福祉担当調整大臣	Jusuf Kalla	1942	民間人(Golkar)	元商工大臣, プカカ・グループ代表
〔各省指導相〕				
内務大臣	Hari Sabarno	1944	国軍(退役)	MPR 副議長, 国会国軍警察会派代表
外務大臣	Hasan Wirayudha	1948	官僚	外務省政治総局長
国防治安大臣	Matori Abdul Djailil	1942	PKB	MPR 副議長, 元 PKB 党首
司法・人権大臣	Yusri Ilha Mahendra	1956	PBB	元司法・人権大臣, PBB 党首
大蔵大臣	Boediono	1943	官僚	元国家開発企画庁長官, 元中銀理事
商工大臣	Rini Mariani Suwandi	1958	民間人	PT Semesta Citra Motorindo 会長, PT Agrakom 理事, 元アストラ・インターナショナル社長
エネルギー・鉱業資源大臣	Purnomo Yusgiantoro	1951	学者	元鉱業エネルギー大臣顧問
運輸大臣	Agum Gumelar	1945	国軍(退役)	政治治安社会担当調整大臣, 元運輸通信大臣
農業大臣	Bungaran Saragih	1945	学者(PDI-P)	ポゴール農科大学教授
林業大臣	M Prakosa	1960	PDI-P	元農業大臣, 元 FAO ジャカルタ事務所副所長
海洋・漁業大臣	Rokhmin Dahuri	1958	官僚	海洋漁業省島嶼・沿岸部総局長
居住・地域インフラ大臣	Sunarno	1942	官僚	居住インフラ省水資源総局長, 居住インフラ省村落開発総局長
国家教育大臣	Malik Fadjjar	1939	学者(Muhammadiyah)	元宗教大臣, マラン・ムハマディア大学学長
宗教大臣	Said Agil Al Munawar	1954	学者(NU)	ジャカルタ・イスラム大学 (IAIN) 大学院長
保健大臣	Ahmad Sujudi	1941	官僚	元保健省伝染病住宅環境公衆衛生総局長
労働力・移住大臣	Jacob Nuwawea	1944	PDI-P	全インドネシア労働組合連合会会長
社会大臣	Bachtiar Chamsyah	1945	PPP	PPP 副幹事長
〔国務相〕				
文化・観光担当国務大臣	I Gede Ardika	1955	官僚	観光・芸術省観光総局長
国営企業担当国務大臣 ²⁾	Laksamana Sukardi	1956	PDI-P	元投資調整庁長官
協同組合・中小事業担当国務大臣	Alimmarwan Hanan	1947	PPP	PPP 幹事長
研究・技術担当国務大臣 ³⁾	Hatta Rajasa	1953	PAN	PAN 幹事長, 国会改革会派代表
環境担当国務大臣 ⁴⁾	Nabiel Makarim	1945	官僚(PAN)	環境管理庁汚染制御担当次官
女性エンパワーメント担当国務大臣 ⁵⁾	Sri Redjeki Sumarjoto	1950	Golkar	ゴルカル中央執行部女性局長
通信・情報担当国務大臣	Dyamsul Mu'arif	1948	Golkar	国会議員
東インドネシア地域開発促進担当国務大臣	Manuel Kaisiepo	1953	無党派	Kompas 紙開発調査局記者
行政改革担当国務大臣	Feisal Tamin	1941	官僚(Golkar)	MPR 諸組織会派代表, 公務員連盟 (Korpri)
国家開発担当国務大臣/ 国家開発企画庁(Bappenas)長官	Kwik Kian Gie	1935	PDI-P	執行委員長, 元内務省次官 元経済担当調整大臣
〔国務相級 ⁶⁾ 〕				
国家・内閣官房長官	Bambang Kesowo	1945	官僚	副大統領秘書官
国家情報庁長官	AM Hendropriyono	1945	国軍(退役)	元移住大臣
最高検察庁長官(検事総長) ⁷⁾	Muhammad Abdurrachman	1942	官僚	最高検察庁顧問, 元次長検事

(注) 1) 出身組織の政党略称は、以下のとおり。PDI-P: 闘争民主党, PKB: 民族覚醒党, PBB: 月星党, PAN: 国民信託党, PPP: 開発統一党。2) 銀行再建庁 (IBRA) の管轄が大蔵省から国営企業担当国務大臣付に移された。3) 技術評価応用庁 (BPPT) 長官兼任。4) 環境管理庁 (Bapedal) 長官兼任。5) 国家家族計画調整庁 (BKKBN) 長官兼任。6) 国家・内閣官房長官, 最高検察庁長官は2001年8月1日に国務大臣級ポストに復活した。7) 2001年8月14日任命。

③ 国軍主要名簿

	2002年12月	2004年1月
国軍最高司令官 国軍司令官 国家情報庁長官	Megawati Soekarnoputri 大統領 Endriartono Sutarto 大將 AM Hendropriyono	同左 同左 同左
国軍参謀本部 総務担当参謀長 作戦担当補佐官 情報担当補佐官 総合計画担当補佐官 社会・政治機能担当補佐官 領域担当補佐官	Djamari Chaniago 中將 Adam Damiri 少將 Mochammad Luthfie Witto 海軍少將 Poerwadi 少將 Yahya Kartawirya 少將 Sang Nyoman Suwisma 少將	同左 同左 Dadi Sutanto 准将 ³⁾ Djoko Sumaryono 海軍少将 ⁴⁾ 同左 Agus Soeyitono 少将 ⁵⁾
中央執行機関 国軍防衛研究所(Lemhannas) 国軍戦略情報庁(BAIS)長官 国軍指揮・幕僚学校(Sesko TNI) 国軍士官学校(Akabri)	Ermaya Suradinata Ian Santoso Perdanakusuma 空軍中將 Djaja Suparman 中將 Abu Hanifah 海軍中將	同左 Mochammad Luthfie Witto 海軍少将 ⁶⁾ Herman Prayitno 空軍中將 ⁷⁾ Wahyu Sasongko 海軍中將 ¹⁾
各軍参謀本部 陸軍参謀長 副参謀長 海軍参謀長 副参謀長 空軍参謀長 副参謀長	Ryamizard Ryacudu 中將 Soemarsono 中將 Bernard Kent Sondakh 海軍中將 Sahroni Kasnadi 少將 Chappy Hakim 空軍中將 Alimunsiri Rappe 空軍中將	同左 Djoko Santoso 少将 ⁸⁾ 同左 同左 同左 Wartoyo 空軍中將 ⁹⁾
陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官 陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官	Bibit Waluyo 中將 Sriyanto 少將	同左 同左
国家警察長官 副長官	Da'i Bachtiar 警察大將 Kadaryanto 警察大將	同左 同左
陸軍軍管区(Kodam) 1.アチモイスカンダル・ムダ 2.北スマトラ・ブキト・バルサン 3.南スマトラ・スリウィジャヤ 4.西ジャス・シリファンギ 5.中ジャス・ディボヌゴロ 6.東ジャス・ブラウィジャヤ 7.カリマンタス(タジュン・ブラ) 8.スラウェシ(ウラブアナ) 9.パプア(トロカラ) 10.バリ・ヌサトゥンガヌ(ウダヤナ) 11.ジャカルタ(ジャヤ) 16.マルズ(パティムラ)	M. Djali Yusuf 少將 Tri Tamtomo 少將 Soenarso 少将 ¹⁾ Iwan Ridwan Sulandjana 少將 Cornel Simbolon 少將 Ahmad Djunaidi Sikki 少將 AEH Radjagukguk 少将 ²⁾ Amirul Isnaini 少將 Mahidin Simbolon 少將 Agus Soeyitono 少將 Achmad Yahya 少將 Djoko Santoso 少將	Endang Suwarya 少将 ¹⁰⁾ 同左 Syahril BP 准将 ¹¹⁾ 同左 Soenarso 少将 ¹²⁾ 同左 Herry Tjahjana 少将 ¹³⁾ Suprpto S. 少将 ¹⁴⁾ Nuridin Zainal 准将 ¹⁵⁾ Supiadin Yusuf 准将 ¹⁶⁾ Joko Agustadi S. P. 少将 ¹⁷⁾ Syarifuddin Summah 准将 ¹⁸⁾

- (注) 1) 2002年12月18日就任。
 2) 2002年11月14日就任。
 3) 2003年7月発令。
 4) 就任時不明。
 5) 2003年3月就任に就任した Mahidin Simbolon 少将に代わって、2004年1月に就任。
 6) 2003年7月就任。
 7) 2003年12月4日就任。
 8) 2003年4月23日就任した Dharsono 中將に代わって、2004年1月に就任。
 9) 2003年4月11日就任。
 10) 2003年5月13日就任。
 11) 2003年12月22日就任。
 12) 2003年3月13日に就任した Amirul Isnaini 少将が同年6月8日に死去。その後空席だったポストに12月31日就任。
 13) 2003年7月21日就任。
 14) 2003年3月7日就任。
 15) 2003年3月17日就任。
 16) 2003年12月30日就任。
 17) 2003年3月5日就任した Djoko Santoso 少将に代わって、2004年1月に就任。
 18) 2003年3月18日に就任した Joko Agustadi S. P. 少将に代わって、同年12月29日に就任。

1 基礎統計

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
人口(100万人)	205.84	...	212.00	215.63
労働力人口(1,000人)	89,603	92,735	94,847	95,650	98,812	100,779	...
消費者物価上昇率(%)	10.3	77.5	2.0	9.4	12.6	10.0	5.1
失業率(%)	4.7	5.5	6.4	6.1	8.1	9.1	...
為替レート (1ドル=ルピア 年平均)	2,909.4	10,013.6	7,855.2	8,421.8	10,260.9	9,311.2	8,577.2

(注) 2000年の人口は同年人口センサス最終結果。2002年の人口は暫定推計値。2003年の人口は2004年1月10日中央統計庁(BPS)発表の暫定値。労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 2004年2月号。
Badan Pusat Statistik(BPS) *Statistik Indonesia*, 1998年版~2002年版ほか。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	1998	1999	2000	2001	2002 ¹⁾	2003 ²⁾
民間消費支出	647,823.6	838,097.2	850,818.7	972,938.3	1,120,164.0	1,238,891.7
政府消費支出	54,415.9	72,631.3	90,779.7	113,416.1	132,218.7	163,701.3
総固定資本形成	243,043.4	226,015.8	275,881.3	314,065.8	326,165.2	352,360.5
在庫変動	-82,716.1	-113,852.6	-72,235.5	-53,623.9	-73,876.0	-67,257.5
財・サービス輸出	506,244.8	390,560.1	542,992.4	624,340.8	577,081.5	558,091.4
財・サービス輸入(-)	413,058.1	313,720.2	423,317.9	503,482.3	471,188.4	459,096.5
国内総生産(GDP)	955,753.5	1,099,731.6	1,264,918.7	1,467,654.8	1,610,565.0	1,786,690.9
海外純要素所得	-53,893.7	-83,764.2	-92,161.8	-61,051.5	-54,513.0	-79,626.7
国民総生産(GNP)	901,859.8	1,015,967.4	1,172,756.9	1,406,603.3	1,556,052.0	1,707,064.2

(注) 1) 暫定値。 2) 速報値。

(出所) BPS, *National Income of Indonesia*, 1996-99, 1997-2000, Jakarta, および2004年2月BPS発表の2001~2003年最新統計資料に基づく。

3 産業別国内総生産(実質: 1993年価格)

(単位: 10億ルピア)

	1998	1999	2000	2001	2002 ¹⁾	2003 ²⁾
農業・漁業・林業	63,609.5	64,985.3	66,208.9	67,318.5	68,669.7	70,374.4
鉱業・採石	37,474.0	36,865.8	38,896.4	39,401.3	40,404.8	40,590.8
製造業	95,320.6	99,058.5	104,986.9	108,272.3	111,982.5	115,900.7
電気・ガス・水道	5,646.1	6,112.9	6,574.8	7,111.9	7,538.4	8,052.2
建設業	22,465.3	22,035.6	23,278.7	24,308.2	25,488.4	27,196.2
卸売・小売・ホテル・飲食	60,130.7	60,093.7	63,498.3	65,824.6	68,333.3	70,891.3
運輸・通信	26,975.1	26,772.1	29,072.1	31,338.9	33,855.1	37,475.5
金融・不動産賃貸	28,278.7	26,244.6	27,449.4	28,932.3	30,590.8	32,512.5
サービス	36,475.0	37,184.0	38,051.5	39,245.4	40,080.1	41,459.9
国内総生産(GDP)	376,374.9	379,352.5	398,016.9	411,753.5	426,942.9	444,453.5
実質GDP成長率(%)	-13.1	0.8	4.9	3.5	3.7	4.1

(注) 1) 暫定値。 2) 速報値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2000		2001		2002	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	8,475.4	3,390.3	7,748.7	3,207.6	7,558.6	2,639.9
日本	14,415.2	5,397.3	13,010.2	4,689.4	12,045.1	4,409.3
アジア N I E S						
韓国	4,317.9	2,082.6	3,772.4	2,209.4	4,107.2	1,646.8
香港	1,554.1	342.4	1,290.3	257.4	1,242.3	240.7
台湾	2,378.2	1,269.7	2,188.0	1,071.1	2,067.5	1,010.4
A S E A N						
マレーシア	1,971.8	1,128.8	1,778.6	1,005.5	2,029.9	1,037.4
タイ	1,026.5	1,109.1	1,063.6	986.0	1,227.4	1,190.7
フィリピン	819.5	114.7	814.8	93.9	778.2	113.7
シンガポール	6,562.4	3,788.6	5,363.8	3,147.0	5,349.1	4,099.6
中国	2,767.7	2,022.0	2,200.6	1,842.6	2,902.9	2,427.4
オーストラリア	1,519.4	1,693.8	1,844.8	1,814.2	1,924.4	1,587.2
E U	8,669.2	4,163.4	7,745.0	4,043.9	7,898.2	3,871.1
その他の	7,646.7	7,012.1	7,500.1	6,594.1	8,028.0	7,014.8
合計	62,124.0	33,514.8	56,320.9	30,962.1	57,158.8	31,288.9

(出所) Badan Pusat Statistik(BPS), Statistik Indonesia.

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
貿易収支	5,948	10,074	18,429	20,641	25,041	22,694	23,123
輸出	50,188	56,297	50,371	51,241	65,408	57,364	58,776
輸入	-44,240	-46,223	-31,942	-30,600	-40,367	-34,669	-35,653
サービス収支	-13,749	-15,075	-14,332	-14,859	-17,050	-15,795	-15,671
経常収支	-7,801	-5,001	4,097	5,783	7,991	6,900	7,452
資本収支	10,989	2,542	-3,875	-4,569	-6,773	-8,992	-2,689
政府(純)	-522	2,880	9,971	5,353	3,217	-740	-546
(CGI)	5,055	4,538	2,788	2,408	2,420	1,963	1,504
(その他)	638	3,056	10,948	7,015	5,070	3,774	5,849
(債務返済)	-6,215	-4,714	-3,765	-4,070	-4,272	-6,476	-7,899
民間(純)	11,511	-338	-13,846	-9,922	-9,990	-8,252	-2,143
(直接投資)	6,194	4,677	-356	-2,745	-4,551	-5,877	-7,066
(その他)	5,317	-5,015	-13,490	-7,177	-5,439	-2,375	4,923
誤差・脱漏	1,264	-1,651	2,122	2,079	3,823	714	-742
総合収支	4,451	-4,110	2,344	3,292	5,042	-1,378	4,021

(注) CGI：インドネシア援助国会議で債権国・国際機関により毎年決定される援助額を指す。

(出所) Bank Indonesia, Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia, 2003年10月号。